

林業振興・環境部の主要施策

令和5年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、林業分野及び環境分野における施策を推進し、産業振興や地域活性化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

このため、「第4期高知県産業振興計画」（計画期間：R2～R5）や「高知県環境基本計画第五次計画」（計画期間：R3～R7）、「高知県地球温暖化対策実行計画」（計画期間：H29～R12）、「高知県新エネルギービジョン」（計画期間：R3～R7）に加え、令和4年3月に策定した「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」（計画期間：R4～R5）を着実に推進します。

まず、林業分野では、第4期高知県産業振興計画に基づき、①原木生産の拡大、②木材産業のイノベーション、③木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）、④担い手の育成・確保の4つの戦略の柱により施策を進めます。

具体的には、①の「原木生産の拡大」では、森林クラウドの本格運用に加え、先端林業機械の導入による施業の省力化を促進します。また、持続可能な林業振興には森林資源の循環利用が重要であることから、現在4割程度にとどまっている再造林率を引き上げるため、再造林推進プランを策定し取組の抜本強化を図ります。

②の「木材産業のイノベーション」では、品質の確かな木材の安定供給のため、製材事業者が行う木材乾燥機等の木材加工施設の導入への支援を進めてまいります。また、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の促進を図るため、木質バイオマスボイラー導入の支援メニューを拡充します。

③の「木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）」では、県独自の基準で非住宅建築物等を環境不動産として認定し、不動産取得税の課税免除等の優遇措置を適用する仕組みを定めた日本初の条例などにより、建築物の木造化・木質化を促進します。

また、関西圏における外商活動の強化に向けて、大阪市に設置した県産材の情報発信・商談拠点を活用し、木材利用の拡大を図ってまいります。

④の「担い手の育成・確保」では、林業大学校でデジタル技術を活用した先進的な実習環境の整備を図るとともに、林業事業体の雇用環境の整備・改善を支援するなど、新規就業者の確保や定着率の向上のための取組を強化してまいります。加えて、林業事業体の経営基盤の強化と労働環境の改善を図るため、事業戦略の策定やその実践支援に取り組めます。

こうした取組のほか、気候変動に伴い激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るための事前防災・減災対策には、国の「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」等を活用し、しっかりと取り組めます。

次に、環境分野では、気候変動対策やSDGsなどの考え方を取り入れ策定した「高知県環境基本計画第五次計画」に掲げる、①地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会を目指し、県民や事業者、市町村等の各主体の参画と協働のもと、取組を進めます。

①の「地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会」の実現に向けては、「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」に基づき、本県における「2050年カーボンニュートラルの実現」を目指すとともに、「経済と環境の好循環」の創出に向けて3つの柱により取組を推進します。

「柱1 CO2の削減に向けた取組の推進」としては、省エネルギーを推進し、豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、森林資源等を最大限に活用してCO2の吸収源対策を強化します。また、CLTの普及や県産材の利用促進等を通じて「都市の脱炭素化」を進めます。

「柱2 グリーン化関連産業の育成」としては、本県の特色を生かした「グリーン化（脱炭素化を目指した取組）」による持続可能な産業振興を推進します。

「柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進」としては、SDGsを意識しながら、県内全域の脱炭素化に向けて、県民、事業者、行政等が一丸となったオール高知での取組を展開します。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、第5期高知県廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の減量化や再生利用の推進等に取り組みます。また、災害廃棄物処理対策は、災害廃棄物処理広域ブロック協議会（県内6ブロック）及び同協議会幹事会において、広域処理体制の構築等に向けた検討を進めるとともに、協定締結団体との連携連絡会、仮置場の開設・運営に関する実働訓練など、市町村職員等の災害対応能力の向上に資する取組を進めます。

産業廃棄物の適正処理は、排出事業者や許可業者に対する立入検査や廃棄物監視員による巡回監視活動を継続的に実施するとともに、関係団体と連携協力して、廃棄物処理に関する知識の普及・啓発に取り組みます。

また、新たな管理型最終処分場の整備については、令和7年度の供用開始を目指して、施設本体工事及び進入道路整備工事等を着実に進めます。併せて、引き続き、長竹川の増水対策等の「周辺安全対策」を実施するとともに、佐川町が実施する「地域振興策」への支援に取り組みます。これらの取組過程においては、節目節目でその状況を住民の皆様に丁寧に説明し、ご意見をいただきながら進めていきます。

さらに、県民の生活環境の保全と健康を守るため、大気や水環境の常時監視、工場・事業場における排出ガスや排水の規制を継続し、環境汚染を防止するとともに、危機事象発生時にも迅速かつ適切な対応を可能にするための人材育成や機器整備に取り組みます。加えて、環境美化の推進に向け、関係団体との連携協力関係の拡充や美化に対する意識の啓発に取り組みます。

③の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物多様性こうち戦略の取組の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り組みます。

また、牧野植物園では、園の課題や利用者のニーズを踏まえ策定した「磨き上げ整備基本構想」に基づき、南園の再整備や、植物園のバックヤードである長江圃場の高台移転に取り組むとともに、観光博覧会のメインエリアとして観光客の受入れ体制を強化します。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の推進に向けて具体的な取組を進めるとともに、四万十川条例に基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

令和5年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

R 5 当初予算額 R 4 当初予算額 （単位：千円）

原木生産の拡大			
労働生産性の向上による事業地の拡大			
	木材安定供給推進事業	157,827	307,726 木材増産推進課
拡	森林資源循環利用促進事業（公益林保全整備等）	39,684	70,193 木材増産推進課
	林道事業	2,221,669	2,079,828 治山林道課
森林資源の循環利用の促進			
拡	森林資源循環利用促進事業（森林資源再生支援事業費補助金等）	259,345	148,661 木材増産推進課
拡	優良種苗確保事業	12,061	5,192 木材増産推進課
施業集約化の強化			
	森林整備地域活動支援事業	30,032	35,382 森づくり推進課
	森林経営管理制度推進事業	21,495	20,032 森づくり推進課
	森林計画事業	118,511	107,158 森づくり推進課
	造林事業	1,454,633	1,107,612 木材増産推進課
拡	森林資源循環利用促進事業（みどりの環境整備支援事業）	10,500	17,880 木材増産推進課
	森の工場活性化対策事業費	129,558	129,561 木材増産推進課
木材産業のイノベーション			
高品質な製材品の供給体制の整備			
	県産材加工力強化事業（県産材加工力強化事業費補助金）	12,098	45,570 木材産業振興課
製材事業者の生産・経営力の強化			
	県産材加工力強化事業（事業戦略実践支援業務委託料）	8,470	16,500 木材産業振興課
木材・木製品の付加価値化の推進（A材の活用） プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化			
拡	県産材外商推進対策事業（県産材需要拡大サポート事業委託料）	71,776	59,873 木材産業振興課
森の資源を余すことなく活用			
	木質資源利用促進事業	30,860	27,303 木材産業振興課
木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）			
木造建築に精通した建築士等の育成			
拡	C L T等木造建築促進事業（非住宅建築物木造化促進事業費補助金）	40,000	31,500 木材産業振興課
施主の木材利用に関する理解の醸成			
拡	C L T等木造建築促進事業（C L T普及促進事業費補助金等）	22,800	12,573 木材産業振興課
	木の香るまちづくり推進事業	45,000	45,000 木材産業振興課
マーケティング戦略の強化			
新	C L T等木造建築促進事業（環境不動産評価事業委託料等）	9,820	0 木材産業振興課
	こうちの木の住まいづくり助成事業	112,288	106,770 木材産業振興課
	こうちの木の住まい普及推進事業	2,561	2,561 木材産業振興課
	県産材外商推進対策事業	116,103	100,841 木材産業振興課
	土佐材販売力抜本強化事業	11,834	15,291 木材産業振興課
拡	県産材輸出促進事業	9,845	9,350 木材産業振興課
新	大阪・関西万博県産材活用事業	26,036	0 木材産業振興課
	災害対応用木材供給体制構築事業	4,013	8,343 木材産業振興課

担い手の育成・確保			
林業大学の充実・強化			
	林業大学校運営	61,569	61,078 森づくり推進課
	林業大学校研修事業	213,862	210,724 森づくり推進課
きめ細かな担い手育成・確保の強化			
	林業労働力確保支援センター事業(林業労働力確保支援センター事業費補助金)	33,230	38,454 森づくり推進課
拡	森林整備担い手確保育成対策事業(林業研修支援事業費補助金等)	37,400	59,650 森づくり推進課
	小規模林業推進事業	10,893	15,591 森づくり推進課
林業事業者の経営基盤の強化			
	森林整備担い手確保育成対策事業 (事業戦略策定等支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料)	35,750	41,250 森づくり推進課
中山間対策(特用林産の振興)			
拡	特用林産振興対策事業	19,224	11,003 木材産業振興課
	地域林業総合支援事業	11,804	12,376 木材産業振興課
豪雨災害・国土強靱化対策			
	治山事業	3,435,914	3,363,463 治山林道課
	林道災害復旧事業	272,500	185,500 治山林道課
	林地災害復旧事業	74,989	74,989 治山林道課
	造林事業(再掲)	1,454,633	1,107,612 木材増産推進課

地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり			
	新エネルギー導入促進事業	94,535	157,926 環境計画推進課
■	地球温暖化対策推進事業	63,273	39,352 環境計画推進課
	地球温暖化防止県民会議活動推進事業	8,087	8,420 環境計画推進課
	協働の森づくり事業	8,226	7,465 林業環境政策課
	オフセット・クレジット推進事業	8,180	10,418 自然共生課
	環境活動支援センター事業	18,309	17,597 自然共生課
	豊かな環境づくり総合支援事業	4,856	4,081 自然共生課
環境への負荷の少ない循環型社会づくり			
廃棄物の適正処理の推進			
	廃棄物処理対策事業	841,820	689,034 環境対策課
生活環境の保全			
	環境保全事業	118,422	85,391 環境対策課
	環境美化推進事業	1,896	1,972 環境対策課
3Rの推進			
	リサイクル製品普及促進事業	645	635 環境対策課
自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり			
自然環境の保全			
	自然公園等施設整備事業	40,351	193,343 自然共生課
	自然公園等管理	27,417	18,466 自然共生課
	希少動植物保護対策事業	38,804	31,067 自然共生課
	牧野植物園管理運営	694,969	1,592,415 自然共生課
清流の保全と活用			
	四万十川総合対策事業	16,225	16,567 自然共生課
	清流保全推進事業	1,220	904 自然共生課